

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.165, January 2025

目次

〈お知らせ〉	拡大研究会報告「ポスト安倍時代における 日本と台湾の外交関係の発展について」 成蹊大学大学院法学政治学研究科修士課程1年 真家 廉5
〈CAPS企画の報告〉	日本近現代文学における儒学の受容と変容 北京科技大学 王 書璋6
CAPS主催講演会 「2024年アメリカ大統領選挙後の世界」報告 CAPSポスト・ドクター 波照間 陽2	拡大研究会報告「儒学と当代中国若者価値観の形成」 法学部 教授 李 林静7
〈2024年度 研究プロジェクト紹介〉	〈ONLINE CAPS CINEMA 2024〉8
共同研究プロジェクト 「『中国の挑戦とインド太平洋』 —自由で開かれた国際秩序をいかに維持するか—」 文学部 教授 墓田 桂3	〈シリーズ 本を読む〉 『韓国、男子—その困難さの感情史—』 (チェ・テソプ著、みすず書房、2024年) 法学部 教授 李 セボン9
〈招聘外国人研究員との交流報告〉	〈CAPS活動報告〉 10
ポスト安倍時代における日本と台湾の外交関係への 発展について 淡江大学 徐 泓馨4	

研究紀要『アジア太平洋研究』49号の刊行

アジア太平洋研究センター（CAPS）の研究紀要『アジア太平洋研究 Review of Asian and Pacific Studies』49号が刊行されました。

本号には、2023年度のCAPS主催講演会「アジア史探訪—史料の杜をゆく」でご登壇いただいた小松久男、久保茉莉子両先生にご寄稿いただきました。また、2023年度のパイロット研究のご報告として藤田大智、齋藤守弘両先生の論文が掲載されています。さらに、外国人招聘研究員として来日していたOratai Krutwayscho先生（藤田玲子先生との共著）、Jagannath Panda先生の論文も掲載しています。

本文はCAPSウェブサイトよりご覧いただけます。

(URL: https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/journal_backnumber.html)

[2023年度 アジア太平洋研究センター主催企画より]

新聞から読む中央アジアの変革—ムナツヴァル・カリの軌跡をたどって— 小松 久男

第二次世界大戦終結後の上海地方法院における刑事裁判

—上海市檔案館所蔵史料を用いた初歩的分析 1945～48年— 久保 茉莉子

[パイロット研究報告]

気候変動対策における途上国の役割形成と国際法上の課題

—東南アジア諸国のREDD+と先住民族の権利を素材として— 藤田 大智

Li-ナフタレニド溶液の平衡電位制御と次世代電池用Si系負極のLi合金化技術への応用 齋藤 守弘

[論文]

Understanding Gen Z Market in the Post COVID-19 Era of Tourism:

Destination Attributes from a Case Study of Japan Oratai Krutwayscho and Reiko Fujita

China, Russia and Emerging Hybrid Threats:

Implications for the EU's Indo-Pacific Strategy Until 2030 Jagannath Panda

CAPS 企画の報告

CAPS 主催講演会「2024 年アメリカ大統領選挙後の世界」報告

CAPS ポスト・ドクター 波照間 陽

成蹊大学アジア太平洋研究センター (CAPS) 主催の本講演会は、公益財団法人中東調査会理事長の齋木昭隆氏をお招きし、2024 年 11 月 9 日に本館大講堂で開催された。秋晴れの日には 531 名の来場者が訪れ、2 階席に加え 3 階ギャラリー席までほぼ満席になるほどの盛会となった。

元外務事務次官の齋木氏は、小泉政権時に北朝鮮との交渉に従事し、その後は在アメリカ日本大使特命全権大使やインド国駐箚特命全権大使などを歴任し、2013 年 6 月に外務事務次官として「アベノミクス」の外交政策を担われてきた。これらの経験から、①アメリカはどこへ向かうのか、②ロシア・ウクライナ戦争の趨勢、③「中東危機」の行方、④中国の夢、⑤戦後 80 年とその先の世界、という多岐にわたるテーマについてご講演いただいた。



<齋木昭隆氏>

まず、アメリカ大統領選挙について、アメリカのマスコミに「トランプを再選させたくない」というバイアスがあったことを指摘した。民主党陣営の敗因として、第一にバイデン政権下でインフレが国民の生活を圧迫し、民主党の政策が受けなかった結果、三権全て（大統領、連邦議会の両院、連邦最高裁判所）が共和党系になったとの見方を示した。第二に移民・不法入国の問題について、合法的に入ってきた移民が、不法入国移民に仕事を奪われてしまうという危機意識を持っていたり、犯罪との関係が指摘されていたりと、バイデン政権の移民政策が評価されなかった。民主党のハリス候補は現政権の政策との違いを明示できず、バイデンの失政の延長線でしかないと認識されたと見解を述べた。

次に、ロシア・ウクライナ戦争について、トランプ次期大統領はウクライナを支援し続けるのか、どうやって戦争を止めさせるのか、という疑問を呈した上で、ロシアと北朝鮮の協力の背景やそれに対する中国の思惑にも言及した。トランプはウクライナへの支援を縮小または中止する可能性もあり、アメリカがすぐに助けに来るというのは見通しが甘いかもしれないと述べ、日本が自衛隊を強化する方針に一定の評価を示した。

さらに、中東情勢に関して、世界に誇る諜報能力をもつイスラエルにとって、ハマスの攻撃を察知で

きなかったことは大きな恥であり、報復が百倍返しになっている。一時的な停戦は可能だが、長続きしないだろうと述べた。宗教、民族、文化も異なる上、根幹にはシオニズムがある。どちらかが譲歩しないとこの問題は解決しないが、イスラエルは譲歩しない、との見方を示した。

次に、中国に関して、習近平の夢は 2049 年までに中国の復興を達成することであり、毛沢東ができなかった台湾統一を成し遂げれば、習にとって大きな手柄となる。しかし、問題は時期と方法であり、武力統一は中国にとって非常にハードルが高い。可能性があるのは無人機を飛ばしてインフラを破壊したり、デジタル攻撃を仕掛けたりする選択肢である。

最後に、米国の力の低下によって他国が言うことを聞かなくなっている点、中国の不動産産業が不安定で中国の経済発展に陰りが見えてきた点、インドが伸びてきている点を挙げ、日本はよりバランス良く立ち振る舞わなければならないと述べた。一方、日本社会には閉塞感、停滞感があり、特に政治の世界で若返りを図ってほしい、若い政治家やリーダーに日本を託し明るいメッセージを出してほしい、と締め括った。

ご講演の後、限られた時間の中で 6 名からの質問に回答していただいた。「自国の再興を目指しているプーチン、習近平、そしてトランプは似ているように思われるがどう違うのか」という高校生からの質問に対して、「愛国心を掻き立てるスローガンをうっている点で似ている」と述べた。また、「民主党の時に戦争する傾向があり、なぜアメリカのマスコミは民主党を推すのか」という質問には、「民主党と戦争の間には因果関係はなく、共和党政権時にも戦争は起きている。マスコミと民主党はインテリという共通点がある」と返答した。時にユーモアを交えて会場から笑いを誘いながら、国際政治のつながりと広がりを感じさせる講演会となった。



<会場の様子>

2024年度 研究プロジェクト紹介

共同研究プロジェクト「中国の挑戦とインド太平洋」 —自由で開かれた国際秩序をいかに維持するか—

文学部 教授 墓田 桂

共同研究「中国の挑戦とインド太平洋—『自由で開かれた国際秩序 (FOIO)』の展望」は14名の研究者が参加する大型プロジェクトである。2024年度から2026年度の3か年度にわたり、アジア太平洋研究センター (CAPS) から助成を得て、防衛大学校グローバルセキュリティセンター (GS) と協働する形で実施される。

国際政治や安全保障研究、地域研究、戦略研究の第一線で活躍する研究者がプロジェクトメンバーとして名を連ねた。外務省や防衛省・自衛隊、シンクタンクでの勤務経験を有する者が多く加わっており、実務経験と学識経験の交差が新たな知を生み出している。知的生産の営みは社会に還元してこそのものである。2026年9月に刊行予定の共著 (選書) はその一環となるはずだ。

プロジェクト名にある「中国」「インド太平洋 (the Indo-Pacific)」「自由で開かれた国際秩序」の3つのワードで研究の方向性は容易に推察できるだろう。中国による多岐にわたる挑戦を考察しつつ、対抗措置としてのインド太平洋戦略、そして自由で開かれた国際秩序の今後を展望するのが共同研究の意図するところである。

本プロジェクトでは隔月の定例研究会に加えて、シンポジウム企画 (2024年度および2025年度)、随時の意見交換会、そして共著の刊行 (2026年9月) を予定している。すでに数度にわたる研究会と意見交換会を催行した。昨年11月28日には「China Challenges and the Indo-Pacific: Crucial Issues in an Uncertain Era」と題した国際シンポジウムを本学9号館で開催した。報告も兼ねてプロジェクトの一端を紹介したい。

「不確実な時代の課題」は今の時局に相応しいテーマだろう。法の支配に基づく国際秩序はロシアのウクライナ侵攻によって大きく揺らいだ。東アジアのみならず、世界をにらんだ中国の覇権主義は止むことがない。世界は不確実で流動的な局面にある。

中国の挑戦 (China challenges) を前に、いかにすれば東アジアの平和と安全を確実なものにできるのだろうか。戦略的不確実性が高まる時代に「自由で開かれたインド太平洋」は維持できるのか。世界を

導いてきた「自由で開かれた国際秩序」は今後どうなるのか。今回のシンポジウムは大戦略のシンボルとなった「インド太平洋」を掲げつつ、ナラティブからテクノロジー、経済安全保障、防衛協力、エア・スペース・パワーに至るまで、多岐にわたる問題を細やかに論じた。

会場には大学やシンクタンクの研究者のみならず、外交関係者やメディア関係者を含め、様々な背景の参加者が多数訪れた。成蹊大学の学生や他大学の大学院生の姿もあった。熱気に包まれるなか、主催者として筆者が挨拶を行い、これに続きブレンドン・J・キャノン氏 (ハリファ大学准教授) とアッシュ・ロシター氏 (ラブダンアカデミー主任研究員/准教授) が基調講演を行った。

日本の安全保障をテーマとした特別パネルでは、畠山京子氏 (新潟県立大学教授)、西田一平太氏 (笹川平和財団上席研究員)、山本哲史氏 (航空自衛隊幹部学校航空研究センター研究員) が報告を行った。畠山氏は経済安全保障、西田氏は安全保障協力、山本氏はエア・アンド・スペース・パワーをそれぞれ扱った。3名のパネリストによる報告の後には、キャノン氏およびロシター氏との討論が続く。踏み込んだ内容となった。終了時間も迫り、質疑応答では全員の質問を拾えなかったが、台湾有事やアメリカのトランプ次期政権について意見を交わした。

シンポジウムの翌週には第5回の定例研究会が開かれた。シンポジウムの成果を土台として、さらなる研究展開を目指すことで意見が一致した。2026年度のプロジェクト終了時まで、多種多彩な研究活動が繰り広げられることだろう。



<シンポジウムの様子>

招聘外国人研究員との交流報告

ポスト安倍時代における日本と台湾の外交関係への発展について

淡江大学グローバル政治経済学科日本政経研究修士プログラム 徐 泓馨

2024年度の訪問研究フェローシッププログラムによる招聘外国人研究員として6月25日から8月1日にかけて成蹊大学アジア太平洋研究センター(CAPS)に滞在する機会に恵まれました。特に、アジア太平洋センター長の永野護教授と受け入れ教員の法学部帯谷俊輔先生に感謝の意を表します。また、CAPS事務職員のご厚意により、暑い日々が続く東京生活においても、とても楽しい時間を過ごすことができました。

成蹊大学アジア太平洋研究センターの研究や交流が活発に行われる優れた学術環境は海外の研究者や学者たちにとって非常に魅力的です。CAPS フェローシッププログラムは多分野にわたり、訪問フェローには学術的な環境が提供され、学術的講演を行うことが可能です。さらに、首都圏に多い日本の国際問題の専門家と交流することができます。

今回訪問研究のテーマはポスト安倍時代における日本と台湾の外交関係への発展についてです。以下は研究概要の紹介です。

2012年年末に安倍氏は再度首相ポストに就任して以降、2020年8月に病気で内閣退陣してからも、その路線は日本国内や国際社会に強い影響力を維持してきたものと考えられている。特に、中国が軍事力を拡張して東アジアの地政学に対して軍事面や安全保障面の脅威を高めている情勢の下で、安倍元首相は2021年12月1日に台湾の「国家政策研究院」の要請により、「新時代の日台関係」と題する基調講演を行っていた。講演において安倍元首相は、「台湾有事は日本有事で、日米同盟の有事でもある」というフレーズで、米中対立の枠組みのなかで、日米同盟の強化と日中友好の維持の対峙を戦略的バランスとして追求し能動的な台湾政策を実行するべき旨表明した。

安倍氏が内閣退陣して以後も、菅義偉元首相と岸田首相(当時)はそれぞれ首相に就任した際、安倍の政治遺産と外交路線を継承すると言及した。それは

目下の日台関係に対してどのような影響を及ぼすのか、今後の日台関係を展望するためにも本研究はこの点に着目する。

現在、筆者は以下簡潔に述べるように3つの方向性から現状を把握している。

1. 国際社会を台湾海峡の安全保障問題に注目させる。

台湾海峡を含む東アジアの地政学的紛争に国際社会を関与させ、並びにそれぞれの国際会議の場で共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性」という文言を盛り込み強調する。

2. 台湾という要因を日本の安全保障体系に挿入する。

2021年度の『防衛白書』には台湾海峡危機の現状説明が盛り込まれ、初めて台湾情勢が中国の章から分離された。台湾情勢と台湾海峡危機というそれぞれの地理的範囲の概念を確立し、将来米中衝突に臨む際、日本は集団的自衛権の解禁(2014.7)に基づいて、日米同盟と平和安全法制(2015.7)に従って関与する。

3. 政党と議員外交を通じて日台関係を強化する。

①日本自民党外交部会は2021年2月10日に「党台湾政策検討プロジェクトチーム」(略称、PT)を創設

②2021年7月29日に「日米台国会議員戦略フォーラム」を初めて開催

③2021年8月27日に日本と台湾で「執政党間の外交と防衛いわゆる2+2会談」を初めて開催

日本と台湾は従来の「72年体制」の枠組みのなかで様々な非政府間のレベルにおいて交流しているが、現在中国の台頭により国際社会は転換点を迎えている。そのなかで日台関係をどのように変化させるのか、あるいはどのような新しい体制を構築するのかということを問題意識とすることで本研究の意義は大きなものとなるだろう。

拡大研究会報告 「ポスト安倍時代における日本と台湾の外交関係の発展について」

成蹊大学大学院法学政治学研究科修士課程1年 真家 廉

2024年度招聘外国人研究員による研究会として、7月18日(木)午後4時から6時までの予定で、「ポスト安倍時代における日本と台湾の外交関係の発展について」と題して開催された。参加者は、当該外国人研究員であり報告者の徐氏を中心に、コメンテーターを井上正也氏(慶応義塾大学)が、全体の司会を帯谷俊輔氏(成蹊大学)がそれぞれ務めた。また、学部生および院生だけでなく地域の方々も参加していた。

徐氏の報告では、安倍晋三元首相の「台湾有事は日本有事」という基調講演に代表されるように日台の外交関係はこれまで強化されてきたと最初に触れられていた。そして菅義偉政権時代には「台湾海峡」という言葉が日米共同声明で用いられ、岸田文雄政権時代においても安倍路線が継承され、日台関係はより深化してきた。また今後の日台の外交関係を発展させていくためにはどうすべきかについても述べられていた。

徐氏は、安倍元首相が台湾を重視した理由として、家族の影響(岸信介や佐藤栄作)と李登輝との師弟関係の絆をあげていた。そうした背景をもつ安倍元首相は日台関係の強化に努め、台湾海峡問題に国際社会を注目させること、日本の国家安全保障政策に台湾要因を盛り込むこと、政党や議員外交を通して日台関係を強化することの三つがポスト安倍時代においても持続されていると徐氏は主張した。報告の最後には、安倍総理退陣後も菅、岸田両政権時に日台関係は強化されてきており、注目すべきは防衛白書において台湾要因を重視していることとしている。今後は、ハイレベルの外交訪問を行い、非公式および実務レベルの交流を積み上げていき、日台正常化につなげていくことが重要であるとまとめられていた。

徐氏の報告の後には、井上氏よりコメントがあった。井上氏は、日台関係の実態は掴みにくい面があり、これまでの日本外交の定石から言っても日台関係は水面下で進めることが主流だったとしている。安倍元首相が登場するまでの数十年間にどういった

コネクションがあったのか不明瞭である。ゆえに、この空白期間がどうだったのかを説明することは必要だと述べていた。また、親台湾政策を進めた安倍元首相の背景として、家族の影響と李登輝との絆のみで説明できる

かどうか疑問を呈していた。加えて、安倍元首相は何がしたかったのかという点についても言及があり、安倍元首相の心情として親台湾であったという側面が強いのではないかとコメントしていた。

以上を踏まえて徐氏に対する質問として井上氏は、台湾の対日本人人脈はどういう人たちがおり、引き継がれているのかの二点をあげていた。徐氏は李登輝以後の民進党政権では李登輝の側近だったビジネスマンや日本の大学出身者がその人脈を継承しているが、国民党の対日人脈は疑問が残ると回答した。

今回の拡大研究会は、台湾有事が叫ばれている昨今の国際情勢を俯瞰的に捉えるうえで非常に有意義な時間となった。台湾有事に際して日本はどうするのか、何ができて何ができないのかについても活発な議論があった。東アジアの自由と平和を守るためにも日台関係のこれからを考えておくのは極めて重要だと思われる。末筆ながら、本記事を執筆する機会を与えてくださったCAPS職員の方々と帯谷俊輔先生に謝意を表明したい。



<徐泓馨氏>



<左：井上正也教授、右：帯谷俊輔准教授>

日本近現代文学における儒学の受容と変容

北京科技大学 王 書璋

日本と中国は同文同種であることがよく言われる。しかし、近代に入ってからの日中関係をみると、日中両国の間には底深いところで違いが残っていることが一目瞭然である。本研究は文学分野から日中両国における儒学の認識の相違を確かめ、その意味を考えることによって両国の相互理解のルートを探っていきたい。

近代以前の日本が中国から多大な影響を受けていたことは言うまでもない。明治維新後、日本は全面的に西洋化する政策を取り、儒学が日本社会から姿が消されたと思われがちだが、実はそうでもない。西洋化していく過程の中で、日本は西洋文明の吸収と自身の主体性を保持するジレンマに立たされ、西洋文明に吞まれないために、日本化された儒学が唱えられたのである。真辺将之は『西村茂樹研究—明治啓蒙思想と国民道徳論』（思文閣出版、2009年）の中で、国民道徳の構築に儒学が使われたことを指摘した。その代表的な存在は明治天皇が頒布した「教育勅語」である。このような教育環境の中で成長した日本の近代作家たちがどのように儒学を受容し、またどのように自分自身の作品に儒学を取り入れたのかは本研究の内容である。

先述したように、明治維新後の日本が資本主義の道を歩みはじめたが、江戸時代の儒学が人々の思想レベルに与えた影響は依然として無視できない。特に明治時代の学校教育においては、江戸以来の藩校、藩学、郷学などの儒学文化を主とする教育内容が引き継がれる点からみると、漢文教育が依然として優位を占めていたと言える。上記の学校教育のもとで、明治時代には深い漢文素養を持つ作家が数多く存在していた。前田愛は『日本近代文学大事典』（小田切進編、講談社、1977年）第四巻の「儒学」という項目において、「儒学的な思考や発想は、明治知識人の内面に沈潜したかたちで根づよく残ることになる。」とし、「明治時代に活躍した思想家や文学者の場合、儒学の学習を通じてきたえられた論術、思想を摂取

し、理解するためのかけがえのない資産となった。」と指摘した。まさに前田が指摘しているように、明治時代の代表的な作家の中で、例えば幸田露伴や樋口一葉、森鷗外や夏目漱石などの作家たちはいずれも儒学の影響を受けている。

儒学を主とする明治の学校教育は大正時代の作家にも深く影響を与え、「中国趣味」という作家群が現れたほどであった。大正時代の中国趣味の代表的な作家には芥川龍之介、佐藤春夫、木下杢太郎などがあり、その数は明治時代より少なくなったが、上記の作家たちは皆中国に来たことがあり、中国と深いつながりを持つ作家である。その作品の題材の多くも儒学から来ている。例えば芥川龍之介の「孔子」、谷崎潤一郎の「麒麟」、佐藤春夫の「曾皙問答」などが挙げられる。昭和時代に入っても、深い漢学の素養を持つ作家は依然として少なくない。代表的な作品には中島敦の「李陵」、井上靖の「孔子」、武田泰淳の「司馬遷」などがあり、その作品には西洋文学への吸収もあれば、儒学の底流も流れている。

以上のように、明治時代から今日に至るまで、日本の近代現代文学の作家作品には常に儒学という糸が貫かれており、この時間軸に沿って研究すれば、儒学が日本の近代現代文学における位相と生存様態をはっきりと見ることができよう。



<拡大研究会の様子>

拡大研究会報告 「儒学と当代中国若者価値観の形成」

法学部 教授 李 林静

2024年7月17日に、CAPS招聘外国人研究員として日本に滞在中の王書瑋教授による研究報告会が、成蹊大学8号館504教室にて行われた。報告のテーマは「儒学と当代中国若者価値観の形成」である。法学部李林静教授が司会を務め、金光旭教授、文化演習(中国語圏)Ⅲの履修者及び北京科技大学日本語学科大学院1年生の学生が参加した。

王教授はまず今の時代に終始存在している問題を2つ指摘した。1つはデジタルが現代の生態を変えたことである。それによって、人間はビッグデータの一部になり、生活が断片化され、社会という有機体が失われつつある現象が起っている。そして、仮想空間、仮想コミュニティが人類を席卷し、現実世界と仮想世界が混同することになったのである。もう1つは生物化学の発達で人間と自然との間に亀裂をもたらしたことである。クローンの出現による遺伝子の切断、遺伝子組み換え食品の市場での氾濫、人工臓器移植、幹細胞技術の使用、人類のサイボーグ化が進み、人間が死なくなる可能性が出てきて、それによって貧富の差が一層激しくなり、「死亡」という人間における最後の平等がなくなる。

中国では1919年の五・四運動以来、儒学を中心とする伝統的な価値観が破壊され、資本・効率優先の価値観が横行するようになり、お金が物事を判断する唯一の物差しになっている。諸々の営みの価値それ自体よりも、お金になることが優先されるようになったのである。それに加えて、人工知能や生成AIの発達によって、一部の仕事がAIに代替され、就職の競争がより激しくなっている。このような時代背景の下で、一部の若者たちは迷い、人生の意義を見出せなくなったのである。近年、若者の間では「内巻」「精神内耗」といった言葉が流行り出している。「内巻」とは過度競争のことで、インボリュショ

ンとも言える。もともとはある最終形態に達した文化的パターンのカテゴリーであるが、安定化する手段も、新しい形態に変化する手段も持たず、ただ内部的に複雑化し続けるしかない現象を指す言葉になっている。また、「精神内耗」とは行動に移す気力がなく、ただ精神的・心理的に無駄に消耗することである。このような言葉はインターネットを介して瞬く間に若者の共感を得、流行語になったのである。「内巻」や「精神内耗」に疲れ果てた若者は「躺平」や「摆烂」という対策を取るようになったのである。「躺平」とは本来「横になって休む」という意味だったが、現在では「何もしない」や「抵抗しない」、「頑張らない」といった生活態度を指している。「摆烂」も同じような意味で、何もしないで自分を腐らせるということである。ここから若者の生存状態の一端を窺える。

では、「儒学」は今の若者の価値観の形成にどのような役割を果たしているのか。2021年の中国共産党の第18回大会において「文化自信」というキーワードが打ち出され、儒学を中心とする中国の伝統文化を重視することが提唱された。それ以後、学校や企業、組織や団体に宣伝されるようになり、若者の間でも反響が大きい。2023年の流行語の一つとして「親を疑い、親を理解し、親になる」という言葉がはやるようになり、儒学を中心とする親の世代の価値観の認めようとする動きが見られたのである。

王教授の講演を受け、日中の学生の間で、恋愛、結婚を優先すべきか、仕事を優先すべきかなどについて活発な意見交換が行われた。議論を重ねるうち、日中の若者同士で価値観における共同認識も見出された。金教授からは、「日中両国の違いだけに目を奪われがちな今日の状況の中で、両国の若者の交流を通じて共通点を探り出そうとするこの研究会は、大変示唆に富むものである」とのコメントがあった。

ONLINE CAPS CINEMA 2024

アジア太平洋研究センターではユナイテッドピープル社が提供するオンライン映画配信サービス cinemo.biz を導入し【ONLINE CAPS CINEMA 2024】を開催しています。このサービスは成蹊大学大学生と成蹊学園(小学校・中学校・高等学校・大学)の全教職員が申し込み可能です。期間は2025年3月31日まで、先着で延べ300名が無料で映画を視聴できます。

2024年度は以下の6作品を選定しており、ご自身のパソコンやスマートフォンで視聴可能です。

1. ガザー素顔の日常
[2019年／パレスチナ・ガザ／戦争・人権]
2. 草間彌生∞INFINITY
[2018年／アメリカ／ジェンダー]
3. コペンハーゲンに山を
[2020年／デンマーク／環境・科学技術]
4. ハーフ
[2013年／日本／偏見・多様性]
5. バレンタイン一揆
[2012年／日本／貧困・児童労働]
6. プラスチックの海
[2016年／イギリス・香港／ゴミ問題・環境]

登録方法や視聴方法については、CAPS ウェブサイトをご覧ください。

 CAPS cinema で検索！

視聴サイト内ではCAPS研究員による「見どころ」が掲載されています。ここでは『ガザー素顔の日常』の「見どころ」を紹介します。

2019年にリリースされた本作は、2023年10月にイスラム抵抗運動・ハマスとイスラエル間で戦争が勃発する以前のガザ地区がどのような様子だったかを、市民目線で鮮明に示している。「パレスチナーイスラエル間の紛争はよくわからない」、「詳し

くないけど知りたい」、「現在進行中の戦争に興味がある」という方は、イスラエル・パレスチナ問題に一步近づくために本作をお薦めしたい。

現在イスラエル軍によって激しい攻撃を受けているガザは、パレスチナ暫定自治区の一つのエリアで、もう一方のヨルダン川西岸地区と合わせて1967年からイスラエルによって占領されている。1993年のオスロ合意で自治が認められるようになって以降も、パレスチナへの物資の流入、電気・水道・ガスといったライフライン、そして人流さえもコントロールされている状態である。

パレスチナとは地理的には地中海南東岸のエリアを指すが、この土地は誰のものなのかをめぐって、イスラム教を信仰するパレスチナ人とユダヤ教を信仰するユダヤ人の間で対立が続いている。1948年にイスラエルが建国されたことからアラブ人の反発が起こり、度々イスラエルとアラブの間で戦争が生じた。中東戦争は第一次(1948～49年)、第二次(1956年)、第三次(1967年)、第四次(1973年)にわたるが、全てイスラエルが勝利した。圧倒的な軍事力を誇るイスラエルに対し、イスラム過激派はテロや乱射事件などを起こす。他方で、パレスチナ自治区に住む青年たちは、境界フェンスの付近で投石したりタイヤを燃やしたりして抗議デモを行う。それに対してイスラエル軍は報復として攻撃を行い、多くのパレスチナの民間人—ここには多数の子どもが含まれる—が犠牲になっている。

本作を通して、日々生命の危険にさらされるガザの人々は、私達に強いメッセージを投げかけている。あなたにも響く言葉があるはずだ。例えば、10代のときイスラエル軍に3度打たれて今は車椅子での生活を送りながら、ラップに自分の想いを込める青年はこう呟いた——「信念や言葉は銃弾より強いと信じている」。

執筆者：ポスト・ドクター 波照間 陽
(専門分野：国際関係論)

シリーズ 本を読む

『韓国、男子—その困難さの感情史—』

(チェ・テソプ著、小山内園子・すみみ訳、みすず書房、2024年)

法学部 教授 李 セボン

本書のタイトルにある「韓国、男子」を目にした日本の読者が真っ先に思い浮かべるイメージは、どういったものだろうか。近年、韓国ドラマ・映画やK-popの人気の高まるにつれ、以前にも増して韓国人男性に対して耳目が集まっているように見受けられる。評者もしばしば韓国人男性の特徴などについて質問を受けるぐらいである。しかし、本書で取り上げられている対象は、直接的には「韓国男子」(その略称である「韓男」^{ハンナム})は、男性たちの女性嫌悪言説に対するミラーリング手法で、女性たちから韓国の男性たちを呼ぶ時に使われる蔑称、つまり、現今、韓国社会の若年層において激化している男女対立の男性側主役たちである。男性である著者はフェ

ミニズムの側に立って、2000年代以降、韓国社会で激化していったそうした女性嫌悪言説と男女対立の背景、そしてその現状(ただし、原書の執筆時である2018年までが対象)について社会学的・歴史的な視点から分析を施している。

19世紀末から植民地期、独立後の戦争と軍部独裁政権期(それは同時に経済成長期)と民主化以後の時代を満遍なく記述している本書は、現在の韓国社会が立っている歴史的な地盤とは何かを知る上でよい手掛かりになるだろう。とりわけ、日韓の近現代史がいかに韓国における「男性性」なるものに影響を及ぼしたのかを如実に伝える。本書の途中で評者は、数年前に韓国の大学授業で丸山眞男の「超国家主義の論理と心理」(1946)を課題として読ませた時のことを思い出した。受講者の中には、すでに兵役を終えた男子学生たちが数人おり、彼らは口をそろえて韓国の軍隊はまさにそこで丸山が提示した戦前日本の軍隊における「抑圧移譲の原理」が働く組織であると述べ、何かを納得した様子だった。本書はそのような、韓国の男性を論じる上で不可欠な軍経験の諸論点を分かりやすくまとめており、しかもなぜその経験が「男性性」を規定し、やがて女性との間で男女

対立を引き起こす要因になっているのかを様々な事件紹介を通じて説明している。

詰まるところ、本書は韓国における「男性性」の変遷過程と現在の「二代男」(^{イデナム}二十代の男)の略称であり、政治的には右派、アンチ・フェミニズムの傾向を有する若い男性のことを指す場合が多い)たちの出現の原因を明らかにしている。もちろん、そこで論じられた内容に韓国社会を生きている誰もが同意することはできないだろう。また、本書で問題視されている韓国若年層の男性たちが、決してその内容に納得しないだろうことも容易に予想できる(事実、原書の刊行後、著者はそのような男性陣、アンチ・フェミニストたちから猛烈な批判を受けた)。「韓

男」の特徴を浮き彫りにするためのナラティブゆえに、紹介している言説が偏っている感も歪めないし、歴史的な背景の分析も必要に応じて大胆に省略されているくらいがある。そうした問題は、韓国社会をあまり知らない外国の読者に、誤解を招く可能性も含む。

しかし、それに関わらず、本書は日本で現在の韓国社会を理解する上で重要な意義を持つ書物である。現に、2024年12月3日に非常戒厳令を発布し、国政の大混乱をきたして大統領弾劾訴追された尹錫悦は、その大統領選当時、「女性家族部」(女性政策を担当する韓国中央行政機関)の「廃止」を公約として掲げ、強い軍隊のみが平和を保障すると扇動して若年層男性から多大な支持を得て当選した。韓国社会において、軍隊の権威とアンチ・フェミニズムは、公然として「保守政治家とそれに呼応する男性たちの聖域」となっている。公的領域における男性支配が人類共通の歴史的経験である限り、「男性性」の言説抜きに特定の国家における政治・社会・文化を理解することは難しい。本書はそのような意味で、日本社会が抱えているジェンダーをめぐる諸問題を考える上でも示唆に富む一冊であると確信する。



CAPS 活動報告 (2024.9.16 ~ 2024.12.15)

1. 公開講演会、研究会等

～ CAPS 主催講演会～

「2024年アメリカ大統領選挙後の世界」

開催日	2024年11月9日(土)
出演者 (敬称略)	齋木 昭隆(公益財団法人中東調査会理事長 ／元外務事務次官)
司会者	永野 護(CAPS所長・経済学部教授)
参加者数	531名

～ CAPS 主催講演会 (2024年度アジア太平洋研究センター・オムニバス講義『共生社会トピックス：アジア太平洋地域の国際協力と開発援助』第1回講義を一般公開) ～
「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)とは何か」

開催日	2024年9月24日(火)
出演者 (敬称略)	バク・スックチャ【オンライン出演】 (株式会社アパシヨナータ代表取締役)
司会者	永野 護(CAPS所長・経済学部教授)
参加者数	69名

～プロジェクト研究会～

開催日	2024年10月5日(土)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望
講演者 (敬称略)	相澤 輝昭(防衛大学校准教授) 墓田 桂(文学部教授)
参加者数	11名

開催日	2024年11月28日(木)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望 ※以下のテーマで国際シンポジウムを開催 “China Challenges and the Indo-Pacific: Crucial Issues in an Uncertain Era”
講演者 (敬称略)	ブレンドン・J・キャノン(ハリファ大学准教授) アッシュ・ロシター(ラブダンアカデミー主任研究員/准教授)
パネリスト (敬称略)	畠山 京子(新潟県立大学教授) 西田 一平太(笹川平和財団上席研究員) 山本 哲史(航空自衛隊幹部学校航空研究センター研究員)
司会者	墓田 桂(文学部教授)
参加者数	53名

開催日	2024年12月6日(金)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望
講演者 (敬称略)	永田 伸吾(金沢大学客員研究員) 伊藤 隆太(CAPS客員研究員)
参加者数	12名

2. 研究出張

～国内出張～

期間	2024年11月7日(木)～11月9日(土)
プロジェクト名	ファンの心理と行動に関する研究
出張者	吉見 憲二(経営学部准教授)
行先	熊本県
目的	資料収集・調査

期間	2024年11月15日(金)～11月17日(日)
プロジェクト名	基地閉鎖の米国の合意条件
出張者	波照間 陽(CAPSポスト・ドクター)
行先	北海道
目的	学会参加

期間	2024年12月14日(土)～12月16日(月)
プロジェクト名	明治後期における日韓外交とエージェント
出張者	韓 相一(CAPSポスト・ドクター)
行先	福岡県
目的	学会参加、資料収集・調査

3. 会議の記録

開催日	2024年9月24日(火)
会議名	第4回企画執行委員会(ZOOMによるオンライン会議)

開催日	2024年10月7日(月)～10月11日(金)
会議名	臨時企画執行委員会(メール会議)

CAPS Newsletter No.165

2025年1月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

☎ 0422-37-3549

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは
コチラ→

